

2019年10月29日  
公益財団法人あすのば

## 「あすのば入学・新生活応援給付金」事業の方向性について

公益財団法人あすのばでは、入学や新生活を迎える子どもを対象に「あなたのことを想っている人が『ここにいるよ。』」という多くの人々のメッセージとともに給付金を届ける入学・新生活応援給付金事業を行っています。本事業は、行政などの入学・新生活を支援する制度の拡充を目指したモデル事業として2015年度から実施し、多くの人々のご支援やご協力によってこれまで7,000人を超える子どもたちに給付金を届けることができました。

日頃より深いご理解と温かいご支援・ご協力をいただいた皆様に心から御礼を申し上げます。誠にありがとうございます。

給付金をお届けできた人からは「初めて自分が欲しい靴を選べました」、「学用品を新しくする際、自分で選ぶことを大変喜んでおりました。恥ずかしながらいつも値引き品やおさがりで済ませていたので、本人も嬉しそうでした」などのお声をいただきました。単にお金を届けるだけでなく、「自分で選べる」という経験も一緒にお届けできたのではないかと考えています。一方、経済的に厳しい状況にあることで、子どもたちが様々な経験をあきらめる、我慢することにつながっているということも改めて痛感しています。

当財団は民間の小さな一団体です。多くの人々からのご寄付のおかげで、これまでに7,000人の子どもたちに給付金を届けることができたとはいえ、毎年定員を超える申し込みがあり、残念ながら不採用となってしまう子どもたちもいます。当財団の調査・研究による推計では毎年およそ60万人の子どもたちがこの給付金を必要としており、我慢やあきらめを強いられる子どもがいること、必要な費用を捻出するために頭を悩ませる保護者・施設職員がいることに、毎年心を痛めています。

そのような子どもを一人でも減らすため、さらに当財団が一人でも多く給付金を届けるだけでなく、国や地方自治体における支援制度の拡充など同様の取り組みを社会に広げていくことが大切だと考えています。今後も必要とする人々にこの給付金を丁寧にお届けしながら、加えて本事業のような経済支援の地域展開やモデル事業としての成果の検証・共有を具体的に図ることで、子どもの貧困がなくなる社会へ向けて活動をすすめてまいります。

引き続き、本事業へのご理解とご支援・ご協力のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

**<お問い合わせ先>**

公益財団法人あすのば

〒107-0052 東京都港区赤坂 3-21-6 河村ビル 6F

TEL:03-6277-8199 / FAX:03-6277-8519

Eメール: info@usnova.org

# 「あすのば入学・新生活応援給付金」事業の方向性

## ○給付金の特徴（給付金を届けた人への聴き取りなどから分析）

- ・返さなくていい
- ・入学や新生活の前・直後にもらえる
- ・成績不問や就職する人などにもらえる
- ・使い道が限られていない
- ・最低限の手続きで申し込める

「子どもの生活と声1500人アンケート」では『入学や新生活の前・直後にもらえる』と『返さなくていい』が、特にニーズとして高い

～ここから考えられるニーズ（困りごと）の一例～

必要なときに、  
お金が足りない！



現状の支援制度では、  
お金が足りない！

現状の支援例	小学校入学 (あすのば3万)	中学校入学 (あすのば3万)	中学校卒業 (あすのば4万)	高校等卒業 (あすのば5万)
就学援助	5万 600円	5万7,400円	(高校生等 奨学給付金*)	(高等教育 無償化*)
かかる費用目安 (財団過去調査)	7万~10万	11万~15万	13~28万	95~130万

※高校生等奨学給付金は入学時の支給はなし

※高等教育無償化も入学時の支給はなく、就職する人にはなし

### <ニーズ（困りごと）解消として考えられることの一例>

- ①就学援助の入学前支給を小学校・中学校ともに100%にする
- ②就学援助について金額のさらなる増額をする（+最低3万円）  
または入学・新生活にかかる費用負担の軽減をする（-最低3万円）
- ③就学援助の全員配布・全員回収で認知度100%且つ使いやすくする
- ④高校生等奨学給付金の入学前支給を実施する
- ⑤高等教育無償化・給付型奨学金で支度金の支給など拡充をする
- ⑥高校卒業等で就職する人にも支度金を支給する
- ⑦あすのばの給付金と同様の取り組みを自治体や民間で増やす

あすのばでは、これらを広く社会へ向けた啓発と政策反映を目指す提言活動などによって総合的にニーズ（困りごと）の解消を目指します。  
また、『応援している人が、ここにいるよ。』というエンパワーメント機能も大切にしつつ、在学中の支援（中学校2年生、高校2年生など）や緊急的な一時金など新たなニーズ把握とその解消へ向けた展開を模索します。